

5 西審子第 29 号  
令和 5 年 11 月 28 日

西東京市長 池澤 隆史 様

西東京市子ども子育て審議会  
会長 森田 明美

利用者負担額及び育成料の見直しについて（答申）

平成 30 年 10 月 19 日付 30 西子保第 1349 号をもって諮問がありました標記の件について、本審議会で審議し、その結果を取りまとめましたので、下記のとおり答申いたします。

## 記

### 1 答申事項

新型コロナウイルス感染症や原油高、物価高騰による市民生活への影響等を考慮し、現行の保育所等の利用者負担額（保育料）及び学童クラブの育成料を据え置くことが妥当である。

### 2 附言

#### (1) 改定について

- ・これまでの見直しの方向性（別紙参照）を踏襲する。
- ・物価高騰による市民生活への影響等も考慮しながら、定期的又は状況の変化に応じて、国や東京都の動向も踏まえ利用者負担額（保育料）の適宜検討・見直しを行うこと。
- ・物価高騰による市民生活への影響等も考慮しながら、定期的又は状況の変化に応じて、学童クラブの育成料の適宜検討・見直しを行うこと。

#### (2) 今後の取組について

##### ・多様な保育ニーズへの対応

核家族化の進行、共働き世帯の増加、働き方の多様化などに伴い変化する子育て家庭のニーズを的確に捉え、多様な保育サービスの提供に努め、全ての子育て世帯が安心して子育てしやすい環境づくりに取り組むこと。

##### ・放課後等の子どもの居場所の充実

教育委員会と連携し、学校施設内への学童クラブの設置のほか、放課後等の子どもの安全・安心な居場所の確保に努めること。